

## 推進方針記載の施策の方向性

## 令和5年度の取組状況

## 1 がんの医療連携体制

## (がん予防の推進)

○健康のために望ましい生活習慣やがんに関する正しい知識を身に付けることができるよう普及啓発を行います。

○受動喫煙を防止するために、公共施設をはじめ、職場や家庭等における禁煙や適切な分煙を進めます。

○商業施設等多くの人々が利用する場所での禁煙・分煙化に向けて「北海道のきれいな空気の施設登録事業」を推進するため、関係機関及び関係団体と協働しながら、取り組みを進めていきます。

○道、町、関係機関及び関係団体等は、連携して、がん検診受診率の向上などに向けた普及啓発、保健事業の推進やがん検診実施体制の充実に努めます。

## (がん医療連携体制の充実)

○より身近なところで必要な医療を受けることができるよう、がん診療連携拠点病院や北海道が独自に指定するがん診療連携指定病院、その他のがん医療を行う医療機関、在宅療養支援、診療所、訪問看護ステーション、薬局、歯科医療機関等の関係者間の連携を促進し、診断から治療、緩和ケア、リハビリテーション、在宅医療に至るまでのがん医療提供体制の整備を促進します。

## (がん医療に関する相談支援及び情報提供)

○道、町、地域中核病院及び道南圏域のがん診療連携拠点病院等が連携し、がん医療に関する情報の提供や相談体制の充実に努めるとともに、患者やその家族の方々が必要とするその他のサービスに関する情報の提供などに努めます。

## 1 がんの医療連携体制

## (がん予防の推進)

- ・「がん教育出前講座」 新型コロナウイルス感染拡大防止及び医療提供体制確保のため中止。  
なお現在は、小中高の各学校の保健体育科で「がん教育」が取り組まれており、外部講師を活用している学校もある。
- ・ポスター掲示及びリーフレット配布  
がんや生活習慣病に関する周知。
- ・未成年者喫煙防止講座について、落部小学校から希望があったが、都合がつかず未実施。

・管内の登録対象施設に向け「北海道のきれいな空気の施設登録事業」の登録促進に向けた周知を行った。（登録数：72施設） ※令和6年3月に10件新規登録の予定。  
・「ほっかいどうヘルスサポートレストラン」 管内の飲食店に登録に向け事業周知を行った。（※登録条件：店内禁煙）（登録数：8店）

・「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」（国庫補助事業）の実施

## (がん医療連携体制の充実)

・「地域がん診療連携拠点病院」や北海道が独自に指定する、「北海道がん診療連携指定病院」への申請促進に向けて管内医療機関に情報提供を行った。

## (がん医療に関する相談支援及び情報提供)

・「がんサロン」の実施  
平成26年度に「北海道がん相談ピアサポート等体制整備促進事業」（がんサロン）が終了したが、利用者及び関係者の要望を受け、八雲総合病院・八雲町・八雲保健所の三者による「がんサロン」を5回実施。 ※令和5年度は6回実施予定

## (4) 数値目標等

指標区分	指標名（単位）	計画 策定時	現状値	目標値	現状値の 出典
実施 件数	がん検診 受診率 (%)	肺がん 22.4 胃がん 12.9 大腸がん 16.1 乳がん 24.2 子宮頸がん 19.3	9.4 7.7 8.8 10.5 7.9	50.0 以上 *1	平成30年度地域 保健・健康増進 事業報告(厚生 労働省)
住民の 健康状態	がんによる75 歳未満年齢調 整死亡率 (%)	男性 107.5 女性 72.6	126.7 50.0	現状値 より 減少	平成28年版道南 地域保健年報よ り算出

\*1 目標値は令和元年国民生活基礎調査における、がん検診実施率（胃34.0%、肺37.8%、大腸34.6%、子宮頸30.7%、乳30.1%）を現状値として設定した道全体の目標値を準用。  
本調査は市町村が行う検診のほか、健康診断、健康診査、人間ドックでの受診も含むが、圏域別のがん検診実施率（現状値）が公表されていないため、北渡島檜山圏域における目標値は参考値として扱う。

【北渡島檜山地域推進方針（R3年9月）】

## 管内の現状（参考）

【がん検診受診率】			
	R2年度現状値	R3年度現状値	増減値
・肺がん	7.0	8.4	1.4
・胃がん	5.7	6.7	1.0
・大腸がん	7.2	7.9	0.7
・乳がん	7.9	9.6	1.7
・子宮頸がん	6.3	8.0	1.7
		H28年度現状値	
・がんによる75歳未満年齢調整死亡率 (%) (人口10万対)		男性 126.7	
		女性 50.0	

※「がん対策基本計画」（平成24年6月8日閣議決定）及び「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日健康長通知）に基づき、平成28年度より胃がん検診の受診率の算定対象年齢を50歳から69歳までとした。

出典【令和元年度、令和2年度市町村別がん検診受診率（北海道）】

【平成28年度道南地域保健年報】

推進方針記載の施策の方向性						令和5年度の取組状況			
2 脳卒中の医療連携体制						2 脳卒中の医療連携体制			
<b>（予防対策の充実）</b> ○道・町・医療保険者が連携して、特定健康診査等の健診の意義を周知するとともに、特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。						<b>（予防対策の充実）</b> ・ポスター掲示及びリーフレット配布 生活習慣病対策やがんに関する研修会等の周知。			
○危険因子となる高血圧の改善や脂質異常症を減らすため、栄養、運動及び喫煙など生活習慣の改善に向けて取り組むとともに、バランスのとれた食事の普及啓発を行います。						・「すこやかロード」の登録推進 健康運動を推進するための環境整備として登録推進を図った。 管内登録状況：今金町4コース（H21年度）、八雲町3コース（H27年度） 新規登録なし 全道登録状況：99市町村198コース登録 新規登録 2市町4コース ・「ほっかいどうヘルスサポートレストラン」 管内の飲食店に登録に向け事業周知を行った。 （※登録条件：店内禁煙） 登録数：8店			
<b>（医療連携体制の整備）</b> ○発症予防、応急手当・病院前救護、急性期医療、回復期医療、維持期医療の各期における、医療機関及び関係団体の取り組みを促進します。						<b>（医療連携体制の整備）</b> ・脳卒中の回復期医療を担う医療機関の医療機能情報について調査し、道のホームページに掲載。 （2町2医療機関（令和4年12月27日現在））			
○急性期から回復期、維持期までの共有による切れ目のなく適切な医療（リハビリテーション含む。）が提供できるよう、関係する機関の連携体制の充実に図ります。									
（4）数値目標等						管内の現状（参考）			
指標区分	指標名（単位）		計画策定時	現状値	目標値	現状値の出典	R4年度現状値	R5年度現状値	増減値
体制整備	回復期医療を担う医療機関数（か所）		3	2	現状維持	北海道保健福祉部調査 回復期医療の公表医療機関（令和2年4月1日現在）	2カ所	2カ所	－
	特定健康診査実施率（％）（40～74歳）		24.7	24.8	現状値より増加	特定健診・特定保健指導実施結果集計表（令和元年度）	R3年度現状値	R4年度現状値	増減値
	特定保健指導実施率（％）（40～74歳）		55.7	63.4	現状値より増加		26.8	26.2	▲0.6
住民の健康状態	メタボリックシンドローム該当者の割合（％）		17.1	16.0	現状値より減少	特定健診・特定保健指導実施結果集計表（令和元年度）	51.3	43.3	▲8.0
	メタボリックシンドローム予備群の割合（％）（40～74歳）		12.0	12.2			21.3	21.2	▲0.1
	高血圧症有病者*1の割合（％）		29.8	29.8	現状値より減少	市町村国保における特定健診等状況報告書（平成28年度）	12.8	14.1	1.3
	正常高値血圧者*2の割合（％）（40～74歳）		21.4	21.4			35.3	36.8	1.5
	脳血管疾患年齢調整死亡率（％）（人口10万対）		男性 31.5 女性 25.5	53.5 22.3	現状値より減少	平成28年版道南地域保健年報より算出	H28年度現状値	H29年度現状値	増減値
						21.4	18.5	▲2.9	
						男性 53.5			
						女性 22.3			
出典 【北海道医療計画の推進のための医療機関名の公表について（保健福祉部健康安全局地域保健課調査） 【令和2年度・令和3年度特定健診・特定保健指導実施結果集計表】 【市町村国保における特定健診等結果状況報告書特定保健指導実施状況報告書（H28、29年度分）】 【H28年度道南地域保健年報】									
【北渡島檜山地域推進方針（R3年9月）】									

## 推進方針記載の施策の方向性

## 令和5年度の取組状況

## 3 心筋梗塞等の心血管疾患の医療連携体制

## (予防対策の充実)

○道・町・医療保険者が連携して、特定健康診査の意義を広く周知するとともに、特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。

○危険因子となる高血圧の改善や脂質異常症を減らすため、栄養、運動及び喫煙など生活習慣の改善に向けて取り組むとともに、バランスの取れた食事に関する普及啓発を行います。  
○施設内禁煙等の環境づくりを推進し、受動喫煙防止に努めます。

## (医療連携体制の充実)

○発症予防、応急手当・病院前救護、急性期医療、回復期医療、再発予防の各期における医療機関及び関係団体の取組を促進します。

○急性期から回復期、再発予防まで切れ目のなく適切な医療が提供できるよう、保健医療福祉圏域連携推進会議等を活用し、患者の受療動向に応じた連携体制の充実に図ります。

## (疾病管理・再発予防)

○慢性心不全患者に対しては、自覚症状や運動耐容能の改善及び心不全憎悪や再入院防止を目的に、運動療法、患者教育、カウンセリング等を含む多職種による多面的・包括的なリハビリテーションを実施します。

○慢性心不全患者の管理に当たっては、関係者間で心不全の概念を共有することが重要であることから、患者やその家族、心血管疾患を専門としない医療従事者や介護関係者等への正しい知識の普及に努めます。

## 3 心筋梗塞等の心血管疾患の医療連携体制

## (予防対策の充実)

・ポスター掲示及びリーフレット配布  
生活習慣病対策やがんに関する研修会等の周知。

・「すこやかロード」の登録推進 健康運動を推進するための環境整備として登録推進を図った。

管内登録状況：今金町4コース（H21年度）、八雲町3コース（H27年度）新規登録なし  
全道登録状況：99市町村198コース 新規登録 2市町4コース

・「ほっかいどうヘルスサポートレストラン」 管内の飲食店に登録に向け事業周知を行った。（※登録条件：店内禁煙） 登録数：8店

## (医療連携体制の充実)

・急性心筋梗塞の急性期医療を担う医療機関の医療機能情報について調査し、道のホームページに掲載された。

## (疾病管理・再発予防)

## (4) 数値目標等

指標区分	指標名（単位）	計画策定時	現状値	目標値	現状値の出典
体制整備	急性期医療を担う医療機関数（か所）	1	1	現状値維持	北海道保健福祉部調査 急性期医療の公表医療機関（令和2年4月1日現在）
	特定健康診査実施率（％）（40～74歳）	24.7	24.8	現状値より増加	特定健診・特定保健指導実施結果集計表（令和元年度）
	特定保健指導実施率（％）（40～74歳）	55.7	63.4	現状値より増加	
住民の健康状態	メタボリックシンドローム該当者の割合（％）	17.1	16.0	現状値より減少	特定健診・特定保健指導実施結果集計表（令和元年度）
	メタボリックシンドローム予備群の割合（％）（40～74歳）	12.0	12.2	現状値より減少	
	高血圧症有病者の割合（％）	29.8	29.8	現状値より減少	市町村国保における特定健診等結果状況報告書（平成28年度）
	正常高血圧者の割合（％）（40～74歳）	21.4	21.4	現状値より減少	
	急性心筋梗塞年齢調整死亡率（％）（人口10万対）	14.7	8.1	現状値より減少	平成28年版道南地域保健年報より算出
	男 性	5.2	10.3		
	女 性				

【北渡島檜山地域推進方針（R3年9月）】

## 管内の現状（参考）

	R4年度現状値	R5年度現状値	増減値
・急性心筋梗塞の急性期医療を担う医療機関数	—	1カ所	1カ所
	R3年度現状値	R4年度現状値	増減値
・特定健康診査受診率（％）	26.8	26.2	▲0.6
・特定保健指導実施率（％）	51.3	43.3	▲8.0
・メタボリックシンドローム該当者の割合（％）	21.3	21.2	▲0.1
・メタボリックシンドローム予備群の割合（％）	12.8	14.1	1.3
・高血圧症有病者の割合（％）	35.3	36.8	1.5
	H28年度現状値	H29年度現状値	増減値
・正常高血圧者の割合（％）	21.4	18.5	▲2.9
・急性心筋梗塞年齢調整死亡率（％）（人口10万対）	男性 8.1		
	女性 10.3		

出典 【北海道医療計画の推進のための医療機関名の公表について（保健福祉部健康安全局地域保健課調査）】

【令和2年度・令和3年度特定健診・特定保健指導実施結果集計表】

【市町村国保における特定健診等結果状況報告書特定保健指導実施状況報告書（H28、29年度分）】

【H28年度道南地域保健年報】



推進方針記載の施策の方向性						令和5年度の取組状況			
<b>4 糖尿病の医療連携体制</b>						<b>4 糖尿病の医療連携体制</b>			
<b>（予防対策の充実）</b> ○道・町・医療保険者が連携して、特定健康診査の意義を広く周知するとともに、特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。 ○糖尿病の発症リスクがある者に対しては、医療保険者等と連携して特定健康診査を実施し、生活習慣の改善が図られるよう支援します。						<b>（予防対策の充実）</b> ・生活習慣病対策や糖尿病に関する研修会等の通知やポスター、リーフレットの掲示による周知を行った。			
<b>（医療連携体制の充実）</b> ○発症予防、初期・安定期治療、専門治療、急性合併症治療、慢性合併症治療の医療機能における医療機関及び関係団体の取組みを推進します。 ○道、町、医療機関及び関係団体は糖尿病患者に対しての継続治療の必要性等を啓発し、症状の重症化や合併症予防に努めます。 ○発症予防から専門治療・慢性合併症治療まで、医療施設間の診療情報や治療計画の共有による切れ目なく適切な医療が提供できるよう、「糖尿病連携手帳」（日本糖尿病協会発行）等を用いた地域連携クリティカルパスや保健医療福祉連携推進会議等を活用し、患者の受療動向に応じた連携体制の充実に図ります。						<b>（医療連携体制の充実）</b> ・ポスター掲示及びリーフレット配布 生活習慣病対策やがんに関する研修会等の周知。 ・「糖尿病連携手帳」の活用促進 ・「令和5年度管内行政栄養士・医療機関栄養士等研修会」 日 程：令和6年3月18日（月） ※開催予定 テーマ：糖尿病性腎症の食事～透析予防を目指して～ 講 師：函館市医師会病院 管理栄養士 ・糖尿病医療を担う医療機関の医療機能情報について調査し、道ホームページに掲載。 4町11医療機関（令和5年4月1日現在） ・糖尿病の合併症に対する継続的な管理及び指導を行う医療機関（眼科）の医療機能情報について調査し、道ホームページに掲載。 1町1医療機関（令和4年12月27日現在）			
<b>（4）数値目標等</b>						管内の現状（参考）			
指標区分	指標名（単位）	計画策定時	現状値	目標値	現状値の出典	niti	R4年度現状値	R5年度現状値	増減値
体制整備	特定健康診査実施率（％） （40～74歳）	24.7	24.8	現状値より増加	特定健診・特定保健指導実施結果集計表（令和元年度）	・地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数	4カ所	3カ所	▲1カ所
	特定保健指導実施率（％） （40～74歳）	55.7	63.4	現状値より増加			R3年度現状値	R4年度現状値	増減値
実施件数	地域連携クリティカルパスを導入している医療機関数 （カ所）	2	2	現状値より増加	北海道保健福祉部調査 糖尿病の医療機能を担う医療機関（令和2年4月1日）	・特定健康診査受診率（％）	26.8	26.2	▲0.6
住民の健康状態	メタボリックシンドローム 該当者の割合（％）	17.1	16.0	現状値より減少	特定健診・特定保健指導実施結果集計表（令和元年度）	・特定保健指導実施率（％）	51.3	43.3	▲8.0
	メタボリックシンドローム 予備群の割合（％） （40～74歳）	12.0	12.2			・メタボリックシンドローム該当者の割合（％）	21.3	21.2	▲0.1
	HbA1c値が6.5以上の者の割合（％） （40～74歳）	6.4	6.4	現状値より減少	市町村国保における特定健診等結果状況報告書（平成28年度）	・メタボリックシンドローム予備群の割合（％）	12.8	14.1	1.3
							H28年度現状値	H29年度現状値	増減値
						・HbA1c値が6.5以上の者の割合（％）	6.4	7.2	0.8
【北渡島檜山地域推進方針（R3年9月）】						出典【北海道医療計画の推進のための医療機関名の公表について（保健福祉部健康安全局地域保健課調査） 【令和2年度・令和3年度特定健診・特定保健指導実施結果集計表】 【市町村国保における特定健診等結果状況報告書特定保健指導実施状況報告書（H28、29年度分）】			

推進方針記載の施策の方向性	令和5年度の取組状況
<p><b>5 精神疾患の医療連携体制</b></p> <p>○地域住民の精神障がい者に対する理解促進及び適切な初期支援の実施に資するよう、精神疾患に関する知識の普及・啓発を行う必要があります。</p> <p>○一般科医療機関から適切に精神科医療機関につなげるため、内科医等かかりつけ医を対象とした研修などにより、連携体制の構築を促進します。</p> <p>○一般科医療機関に勤務するコメディカルスタッフや地域の相談機関職員等を対象とした適切な精神科医療へのつなぎ等の連携方法の習得のための研修会の開催など、人材育成に取り組みます。</p> <p>○「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、精神障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、圏域及び各町に設置できるよう構築に努めます。</p> <hr/> <p>（統合失調症）</p> <p>○精神科病院に入院している者の退院を促進するため、地域の相談支援事業所や医療機関等と連携し、長期入院患者の地域移行・地域定着の支援を推進します。</p> <p>○町などと連携し、「北海道障がい福祉計画」に基づき、グループホームや就労支援事業所等日中活動の場の整備を促進します。</p> <p>○地域支援者のスキル向上のため、疾患の理解に向けた学習会等の開催を推進します。</p> <hr/> <p>（うつ病・躁うつ病）</p> <p>○うつ病の診療知識の普及や精神科専門医との連携を推進するため、内科医等かかりつけ医の対応力向上のための研修会を実施します。</p> <p>○地域・職域における産業医等との精神科専門医の連携強化を促進するため、医療関係団体と連携した、うつ病に関する研修や連携システムの構築に努めます。</p> <p>○医療機関や地域の保健医療関係者などに対し、国等が実施する研修の受講を働きかけるなど、認知行動療法についての正しい知識の普及を進めます。</p> <p>○精神障がいの特性や疾患の状態に応じた就労支援の推進に努めます。</p> <hr/> <p>（認知症）</p> <p>○早期の診断と専門的な治療につなげるため、内科医等かかりつけ医の認知症対応力向上のための研修会などを実施します。</p> <p>○介護関係者、家族に対し認知症に関する正しい知識の普及啓発を図るため、認知症介護研修及び認知症サポーター（認知症を理解し支援する住民）の養成等を通じて家庭や職場など周囲の者や地域住民に対する知識の普及啓発を進めます。</p> <hr/> <p>（発達障がい）</p> <p>○発達障がいの早期発見や適切な成長・発達を促すため、乳幼児健診について町からの受診勧奨を徹底します。</p> <p>○発達障がいの当事者・家族等を適切な支援につなげられるよう、発達障がいに関する専門性の向上を図るため、保健福祉に関わる職員を対象とした研修を実施します。</p> <p>○発達障がいの当事者・家族等が速やかに医療機関を利用できるよう、道のホームページを活用するなど医療機関に関する情報の提供に努めます。</p> <p>○発達障がいを持つ人が身近な地域において適切な診療を受け、また、その家族が適切な医療的相談ができるよう、町に必要な専門的支援の確保に努めるほか、地域の保健・医療・福祉・教育等の関係機関のネットワークを構築し、ライフステージに沿って、地域の保健、医療、福祉、教育等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一巻した支援を提供する体制を整え、連携を図ります。</p> <hr/> <p>（依存症）</p> <p>○依存症に関する知識を普及し、当事者・家族を地域で支援することができるよう、地域住民に対する啓発や依存症の自助グループや支援者が実施しているミーティングの手法を学ぶ機会の確保など、依存症支援体制の構築を促進します。</p> <p>○「北海道アルコール健康障害対策推進計画」及び「北海道ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、予防及び相談から治療回復支援に至る切れ目のない支援体制を整備します。</p> <hr/> <p>（PTSD）</p> <p>○保健・医療・福祉職員等によるPTSD対策の啓発と研修による支援技術育成に努めます。</p>	<p><b>5 精神疾患の医療連携体制</b></p> <p>・令和5年度、「精神保健福祉関係職員研修会」開催。管内の精神保健福祉関係職員が、精神障がいを持ちながら生活することやその支援について理解を深めると同時に、精神障がい者や家族が安心して生活できる地域づくりをすすめる目的で開催した。相談支援事業所、就労支援事業所、医療機関の看護師や相談員、管内町保健師等、精神保健福祉に携わる29名の参加が得られた。</p> <hr/> <p>・精神障がい者やその家族、関係機関からの個別相談は随時、受け付けている。</p> <p>・精神科医によるこころの健康相談（精神保健相談）を定例で開催し、精神科医療機関への受診のハードルが高いと思われる事例等に対応。</p> <p>・支援の必要性に応じて、家庭訪問を計画的に実施。</p> <p>・関係機関と必要時ケア会議開催し、事例への対応の課題を共有し、支援をすすめている。</p> <hr/> <p>・町が開催する要保護児童対策連絡協議会個別ケース会議への出席を通じ、関係機関とともに、本人や家族への支援を検討している。</p> <p>・町からの相談に応じ、情報共有を図っている。</p> <hr/> <p>・啓蒙普及のため、庁舎内にポスター、リーフレットを設置する。</p> <p>・依存症の理解や支援方法を学ぶための研修会について、管内精神科医療機関、各町あて通知。</p>

<p>(高次脳機能障がい)</p> <p>○高次脳機能障がいの当事者・家族が身近な地域で支援を受けられるよう、保健所における相談機能の強化や相談窓口の周知を図るなど、支援体制の充実に努めます。</p>	<p>・庁舎内にポスター、リーフレットを設置。</p> <p>・コロポックル道南支部主催の相談会、家族会を後援として開催し、相談会では、保健師が同席して対応した。</p>
<p>(摂食障害)</p> <p>○摂食障害の当事者・家族等が速やかに医療機関を利用できるよう、ホームページを活用するなど医療機関に関する情報の提供に努めます。</p>	
<p>(てんかん)</p> <p>○専門医による高度な医療が必要な患者に対し、てんかん診療拠点機関を中心に地域における診療連携体制の構築や遠隔医療による対応を進めます。</p> <p>○未治療のてんかん患者やその家族に対し、てんかんに関する知識の普及啓発等に取り組みます。</p> <p>○老年期に発症するてんかんに関して医療関係者等への理解の促進に取り組みます。</p>	
<p>(精神科救急・身体合併症)</p> <p>○八雲総合病院から今金町国保病院に精神科医を派遣する地域精神医療確保対策事業（精神科サテライト医療）の継続を図ります。</p> <p>○地域の相談支援事業所等と連携し、精神科病院の長期入院患者の地域移行・地域定着支援の推進に努めます。</p> <p>○身体合併症を有する救急患者への対応が円滑に行われるよう、一般救急を担う医療機関や身体科と精神科との連携を図ります。</p>	<p>・地域の相談支援事業所とは、個別の事例を通じ、必要時連携を図っている。</p> <p>・北渡島檜山圏域地域移行連絡会や地域移行研修会、エリア別研修会に出席、圏域の関係職員と情報共有を図っている。精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、圏域全体として地域の現状や課題を共有し、精神障がい者の地域生活について協議を行っており、引き続き、関係機関と連携し、精神障害者とその家族が暮らしやすい地域づくりを目指す。</p>
<p>(自殺対策)</p> <p>○保健・医療・福祉・労働・教育等の関係機関から構成される「八雲保健所自殺対策連絡会議」の厚生機関・団体と連携し、地域における人材養成や相談体制の確保、自殺未遂者支援等支援の拠点機能を担う医療機関の整備等「北海道自殺対策行動計画」に基づき、総合的な自殺対策を推進します。</p>	<p>・令和5年度、「八雲保健所自殺対策連絡会議」は開催できなかったが、管内リーダー保健師会議等通じ、各町の自殺予防対策の中間評価について呼びかけ、管内町のゲートキーパー研修実施等について情報提供。</p>
<p>(災害精神医療)</p> <p>○D P A T先遣隊の設置や災害時に備えたD P A Tの派遣体制の充実に向け、関係機関との調整やD P A T構成員の資質向上のための研修等に参加します。</p>	
<p>(医療観察法)</p> <p>○本道における指定入院医療機関の整備及び指定通院医療機関の更なる確保について、関係機関・団体等と連携しながら取り組みます。</p> <p>○医療観察法による通院決定、退院決定を受けた者を対象として実施される「地域社会における処遇」において、生活に必要な支援が円滑に提供されるよう、指定通院医療機関、保護観察所、町及び相談支援機関等の関係機関と連携して取り組みます。</p>	<p>・令和5年度より管内の精神科医療機関が、指定通院医療機関に認定。</p> <p>・令和5年度、医療観察法による通院決定、退院決定の事例はないが、函館保護観察所主催の会議、協議会への出席を通じ、関係各機関と連携が図られるよう情報共有を行っている。</p>

（４）数値目標等						管内の現状（参考）			
指標 区分	指標名（単位）	計画 策定時	現状値	目標値 (R5)	現状値の出典		H 2 8 年度現状値	H 2 9 年度現状値	増減値
住民の 健康 状態等	入院後 3 か月時点での退院率(%) ※	7 5 . 0	4 5 . 0	現状値 より増加	厚生労働省 精神保健福祉資料 (平成 2 9 年度)	・入院後 3 か月時点での退院率 (%)	7 5 . 0	4 5 . 0	▲ 3 0 . 0
	入院後 6 か月時点での退院率(%) ※	1 0 0 . 0	8 2 . 0	現状値 より増加		・入院後 6 か月時点での退院率 (%)	1 0 0 . 0	8 2 . 0	▲ 1 8 . 0
	入院後 1 年時点での退院率(%) ※	1 0 0 . 0	9 1 . 0	現状値 より増加		・入院後 1 2 か月時点での退院率 (%)	1 0 0 . 0	9 1 . 0	▲ 9 . 0
※ 現状値は中間見直し時の数値。									
【北渡島檜山地域推進方針（R 3 年 9 月）】						出典【精神保健福祉資料（厚生労働省）（H28、29年度分）】			